

平成 26 年度
-------------

施設名（愛称名）	下田市総合福祉会館
----------	-----------

番号	41
----	----

**平成 26 年度**

# **施設評価調書**

**施設の名称……下田市総合福祉会館**

**所管担当課……福祉事務所**

**平成 26 年 7 月**

平成 26 年度
-------------

施設名（愛称名）	下田市総合福祉会館
----------	-----------

番号	41
----	----

## 設置目的の達成度

### 1 計画(Plan)と実績(Do)

設置目的	在宅高齢者、心身障害者、その介護者及び地域の福祉の向上を図る。					
運営事業名	H24年値	H25年目標値	H25年実績値	対前年比	目標達成率	評価
施設利用者数の向上	15,887人	20,000人	15,083人	△804人	75.4%	
入浴施設利用者数の向上	6,668人	10,000人	6,411人	△257人	64.1%	
教養娯楽室利用件数向上	202件	200件	246件	44件	123.0%	
設置目的に対する総合評価						
目的達成度の評価基準	老人福祉法に基づく、原則として無料施設であるため、利用者数を目標とし実績を踏まえた目標設定としている。					

### 2 現状分析(Check)

運営事業の意義と現状	老人福祉法に基づく老人福祉センターであり、設置目的に沿い在宅高齢者等の健康増進や介護予防に寄与しているが、主な利用者である旧下田地区の高齢化が進み、施設利用困難な高齢者が増加している。
上記の原因	高齢化の進行並びに介護予防事業の実施等によるものと思われる。

### 3 次年度以降への改善点(Action)

具体的な改善方策	他地区からの利用者数増加を推進しつつ、利用者のニーズに合わせた施設の利用形態の効率化を図る。		
H25年度運営事業と目標値	運営事業名	H26年度目標値	備考
	施設利用者数の向上	20,000人	
	入浴施設利用者向上	10,000人	
	教養娯楽室利用件数向上	200件	

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運営事業名		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
総合評価					
施設利用者数の向上	目標	20,000人	20,000人	20,000人	20,000人
	実績	17,379人	16,972人	15,887人	15,083人
入浴施設利用者数向上	目標	10,000人	10,000人	10,000人	10,000人
	実績	6,863人	7,077人	6,668人	6,411人
教養娯楽室利用件数向上	目標	200件	200件	200件	200件
	実績	215件	207件	202件	246件

平成 26 年度
-------------

施設名 (愛称名)	下田市総合福祉会館
-----------	-----------

番号	41
----	----

## 効 率 性

### 1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		H24 年度値	H25 年目標値	H25 年実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用 者数等	15,887 人	20,000 人	15,083 人	△804 人	75.4%
	B 年間経費 (除く収入)	5,264,966 円	7,202,940 円	6,181,698 円	916,732 円	85.8%
	B/A	331.4 円	360.1 円	409.8 円	78.4 円	113.8%
②光熱水費						
③消耗品費						
効率性指標の考え方等		本施設は下記の目的で設置されているが、端的に表す成果指標がないため代替指標を用いる。 ・在宅高齢者、心身障害者等の福祉向上 ・基本的に無料施設であるため、利用人数を目標とし実績を踏まえて 20,000 人とした。				

### 2 現状分析(Check)

効 率 性 の 現 状	社会福祉法人下田市社会福祉協議会を指定管理者としており、設置目的、事業内容からも現行の管理運営体制が妥当と思われる。
----------------	--

### 3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	老人福祉法に基づき行政が設置するものであり、基本的に収入が見込めない施設であるため現行の管理体制の中で効率化を図る。		
H26 年度効率性 の 目 標 値	①利用単位当たり経費 B/A	409.8 円	
	②光熱水費		
	③消耗品費		

### ※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
①利用単位 当たり 経費	目標値	20,000 人	20,000 人	20,000 人	20,000 人
	A 実績値	17,379 人	16,972 人	15,887 人	15,083 人
	B 実績値	6,617,465 円	5,274,734 円	5,264,966 円	6,181,698 円
	B/A	380.7 円	310.7 円	331.4 円	409.8 円
	対前年比	△153.9 円	△70 円	20.7 円	78.4 円
	目標達成率	86.9%	84.8%	79.4%	75.4%
②光熱水費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				
③消耗品費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				

平成 26 年度
-------------

施設名（愛称名）	下田市総合福祉会館
----------	-----------

番号	41
----	----

#### 4 その他の指標

受益者負担 の適正性	区 分	説 明	単 位	H21 年度	H22 年度	H23 年度
	①使用料原価	1 m <sup>2</sup> 1 時間当たりの原価	円	円	円	円
	②稼動割原価率	年間経費を年間収入で賄えない比率	%	%	%	%
	③ 1 m <sup>2</sup> 1 時間 適正使用料	① ②	円	円	円	円
	④ 現行 1 m <sup>2</sup> 1 時間使用料 の平均					
	⑤適正化計画					

運営に掛か る税負担 (市民負担)	年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度(予算)
	人口（4月1日：人）		25,092	24,717	24,230	23,684
	人口 1 人あ たり (円/人)	運営経費（収入除く）	210.2	213.0	171.9	178.9
		年間総経費	324.0	328.4	255.1	180.9

平成 26  
年度

施設名 (愛称名) 下田市総合福祉会館

番号 41

## 利用者満足度調査

実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	調査の方法	聞き取り調査	H 年度調査数	件
○貸館利用者向け					
1 調査結果					
設問	回答種類	H 年度回答数	H 年度回答数	H 年度回答数	
	1 2 3				
	1 2 3				
	1 2				
	1 2				
	1 2				
	1 2				
※今年度寄せられたクレーム等					
2 調査結果から読み取れること					
3 次年度以降への改善点					

## 施設修繕計画及び備品購入計画

破損年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等 予定年度	備考 (修繕済年度等)
H23	屋根修繕	1,260 千円		平成 23 年度
H25	ボイラ本体交換修繕	2,048 千円	平成 25 年度	平成 25 年度
H26	受水槽取替修繕	14,000 千円	平成 26 年度	(予定)
H26	屋根防水等修繕	6,000 千円	平成 26 年度	(予定)
<p>※今後想定される維持管理事項</p> <p>施設開設後 25 年が経過しており、施設の老朽化が見られ施設の運営に支障を来たしている。そのため必要な施設改修を進め、施設の利用効率の向上を図る。</p> <p>高齢者の非難のための避難路の整備など、今後の整備が必要と考えられる。</p>				

平成 26  
年度

施設名（愛称名） 下田市総合福祉会館

番号 41

**管理運営上のその他評価項目**

<p>当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性</p>	<p>老人福祉法の趣旨からも同施設は必要であり、施設の設置目的、事業内容からも現行の管理運営が適切と思われる。</p>
<p>民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性</p>	<p>老人福祉法に基づく施設であることから行政が設置する必要がある、在宅高齢者、心身障害者、その介護者及び地域福祉の向上に寄与している。 また収入が見込めない施設であり、設置目的からも民営化はできず、社会福祉法人である団体が指定管理者として管理することが妥当と思われる。</p>
<p>施設の管理運営と経費の妥当性</p>	<p>老人福祉法に基づく施設であり、設置目的、事業内容からも現行の管理運営が適切と思われる。 また老人福祉法に定められた無料を原則とする施設であり、収入が見込めない施設であるが、老朽化に伴う大規模修繕が必要であり、今後維持経費の増加が見込まれる。</p>
<p>施設の性質や実費経費からみた 受益者負担の妥当性</p>	<p>無料が基本の施設であり、受益者負担は必要最低限度の負担に留めるべく維持管理の効率化を図る。</p>
<p>その他の管理運営上の課題</p>	<p>老朽化に伴う大規模修繕が必要であり、今後維持経費の増加が見込まれる。</p>
<p>【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等</p>	

**平成 24 年度 実施運営事業内容**

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項

平成 26  
年度

施設名 (愛称名) 下田市総合福祉会館

番号 41

## 施設の概要

1 施設名 (愛称名)	下田市総合福祉会館		2 担当課 担当係	福祉事務所 社会福祉係		
3 所在地	下田市四丁目1番1号		4 設置年月	昭和63年4月1日		
5 総合計画の 位置付け	IV 安心なまちづくり		人にやさしいまちづくり		高齢者福祉	
	基本目標		住み慣れた環境のもとで、心豊かに、自立した日常生活を送ることのできるまちを目指します。			
	基本目標を実現するための施策		項目 高齢者の生きがい対策	内容 老人福祉センターや高齢者生きがいプラザの利用促進を図ります。		
6 設置目的	在宅高齢者、心身障害者、その介護者及び地域福祉の向上を図る					
7 設置根拠	下田市総合福祉会館設置及び管理に関する条例					
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積	9,836 m <sup>2</sup> (市民文化会館含む)			
		建物面積	床面積 896 m <sup>2</sup>	建築面積 490 m <sup>2</sup>		
		構造	鉄筋コンクリート2階建			
		工期	昭和62年7月29日～昭和63年3月10日			
		施設種別	デイサービスセンター	1階	老人福祉センター	2階
		開始年月日	昭和63年10月1日		昭和63年4月1日	
		面積	363.2 m <sup>2</sup>		532.8 m <sup>2</sup>	
		利用定員	15人		60人	
		管理運営	社会福祉協議会 (指定管理者)		社会福祉協議会 (指定管理者)	
		対象者	概ね65歳以上の虚弱老人等		地域老人	
	事業内容	生活指導、リハビリ、入浴、給食、健康チェック、介護教室等		生活健康相談、機能回復訓練、教養講座、老人クラブ援助等		
	職員	生活相談員2、看護職員2、運転手2、介護員5、給食員2		事務局長1、事務職員1		
	実施事業の概要	(事業) 第4条 会館は、第1条に規定する目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。 (1) 老人福祉法第20条の7の規定に基づく老人福祉センター事業 (2) 介護保険法の規定に基づく指定通所介護事業 (3) 老人福祉法第20条の2の2の規定に基づく老人デイサービス事業 (4) 在宅高齢者の各種相談に関する事業 (5) 前各号に掲げるもののほか、会館の目的を達成するために必要な事業				
料金体系	料金区分	老人福祉センター利用料				
	主な料金	教養娯楽室	半日 9:00～12:00・13:00～16:30	1,020円		
			1日 9:00～16:30	2,040円		
	減免内容	(利用料の減免) 第17条 指定管理者は、特別な理由があると認めるときは、第5条第4項に規定する利用料を減免することができる。				
	利用料金制度	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
施設運営方法	<input type="checkbox"/> 直接運営					
	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度	→	指定管理者	(社)下田市社会福祉協議会		
	<input type="checkbox"/> 一部委託	→	委託内容			
直接従事職員	委託団体職員数 15人					

平成 26  
年度

施設名 (愛称名) 下田市総合福祉会館

番号 41

9 市内の 類似施設	下田市所有	老人憩いの家				
	民間所有					
10 取得費等 の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳		平成 23 年度末残高		(備考)  減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 残存価 1 円 ・ 新設翌年度か ら償却 ・ 耐用年数 50 年	
	土地取得費		土地残高			
	建物取得費	157,697,000	建物減価償却後残高	75,694,560 円		
	財源内訳	157,697,000				
	国・県支出金	32,635,000				
	市債	68,000,000	市債残高	0 円		
	一般財源	57,062,000				
	寄附金等	0				
	物品(30 万円以上)	22,468,000	物品減価償却後残高	0 円		
	建物減価償却の算定	取得価格 157,697,000 円 年間償却額 3,153,940 円 (157,697,000 円 ÷ 50 年) 平成 22 年度末までの期間 昭和 63 年度～平成 25 年 157,697,000 円 - (3,153,940 円/年 × 26 年) = 75,694,560 円				
11 年間経費 等推移 (単位：円)	区 分		H23 年度決算	H24 年度決算	H25 年度決算	H26 年度予算
	収入	一時使用料	300,000	300,000	300,000	300,000
	収入合計		300,000	300,000	300,000	300,000
	デイサービス事業	給料				
		職員手当等				
		共済費				
		需用費				
		役務費	7,734	7,466	7,198	39,000
		委託料	4,000,000	4,120,000	4,120,000	4,285,000
	老人福祉センター運営事業	需用費				
		役務費				
		委託料				
		工事費	1,260,000	1,130,500	2,047,500	1
	負担金	7,000	7,000	7,000	7,000	
支出合計		5,274,734	5,264,966	6,181,698	4,285,000	
減価償却費		3,153,940	3,153,940	3,153,940	3,153,940	
市債利子						
職員人件費						
下田市負担年間総経費		8,128,674	8,118,906	9,335,638	7,438,940	
備考						
12 施設利用状況等の推移	利用状況	利用年度	H23 年度決算	H24 年度決算	H25 年度決算	H26 年度予算
		利用者数	16,972 人	15,887 人	15,083 人	20,000 人
		参考：利用単位 当たり市負担額	478.9 円/人	511.0 円/人	618.9 円/人	371.9 円/人
	算出方法：11 欄の「下田市負担年間総経費」÷利用者数					
	休館日	日曜日 祝日 12 月 29 日から 1 月 3 日まで				
使用時間	午前 9 時から午後 4 時 30 分まで					

(参考資料)